

令和7年度

上越市第3次総合教育プランに基づく教育委員会の施策の点検・評価報告書

別冊 各プランの点検・評価

別冊 各プランの点検・評価

No.	プラン名称	取組名称	取組項目	【取組内容】	R7（取組状況）	R7（評価）	R7（今後の取組）
1	プラン1 主体的な学びを支える 学校教育の充実	取組1-1 学力向上 の推進	(1)「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力、人間性」の育成を目指す授業づくり	①指導主事による各学校への訪問と研修の実施 「子どもが主体的に学ぶ授業づくり」とともに学力向上を目指した授業改善を図るため、指導主事による訪問の実施や、授業改善研修などを実施します。	・指導主事が幼稚園・小中学校を訪問し、「子どもが主体的に学ぶ授業」を視点に、授業づくりや校内研修づくりに関する指導・支援を行った。 ・教育センターが教職員を対象に、学校力向上（学校づくり）研修と授業力向上（授業づくり）研修を実施した。	・学校訪問や要請訪問を通して各学校で取り組む校内研修への支援を継続的に行ったことにより、教職員が意欲的に授業改善研修に参加し、児童生徒が主体的に学ぶわくわくする授業づくりに取り組む様子を確認できた。 ・一方で標準学力検査（NRT）の偏差値は全国平均50を下回っており、児童生徒の「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」が十分に身につけているとは言えない。 ・教育センターの研修を教職員のニーズに応じた多様な教育課題に対応する内容とし、受講者の対話を積極的に取り入れたことで、学校力向上研修及び授業力向上研修会へ参加した教職員の98%が、研修内容に対して「有意義であった」と回答した。	・子どもが主体的に学ぶ授業づくりが今日求められている「確かな学力」の育成に結びつくよう、学校訪問を通して、授業改善に向けた具体的な指導・支援を工夫するとともに、学校の現状を勘案しながら校内研修への継続的な支援を進める。 ・標準学力検査（NRT）の結果と分析、授業改善の方策を学校と引き続き共有するとともに、知識や技能の習得と活用が効果的に機能するような授業づくりについて指導・支援をしていく。 ・教育センターの研修が標準学力検査（NRT）の結果改善に効果的に結びつくよう、知識や技能の習得と活用が効果的に機能するような授業づくりの研修を更に工夫するとともに、NRT活用研修等、必要な研修を悉皆研修とする。
2	プラン1 主体的な学びを支える 学校教育の充実	取組1-1 学力向上 の推進	(1)「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力、人間性」の育成を目指す授業づくり	②児童生徒への学力検査の実施 児童生徒の学力を把握するための方策の一つとして標準学力検査（NRT）を実施し、結果分析を通して「子どもが主体的に学ぶ授業」に改善していきます。	・児童生徒の学力を把握するための方策の一つとして、標準学力検査（NRT）を実施した。 ・令和7年4月実施の標準学力検査（NRT）の偏差値が、小学校は全国平均と同程度、中学校では全国平均を下回ったことを踏まえて、「子どもが主体的に学ぶ授業づくり推進計画（校内研修計画）」の中に、標準学力検査（NRT）の結果と分析、授業改善の方策を位置づけた。 ・学校訪問において、「子どもが主体的に学ぶ授業づくり推進計画（校内研修計画）」に基づく指導・助言を行った。	(No.1のとおり)	(No.1のとおり)
3	プラン1 主体的な学びを支える 学校教育の充実	取組1-1 学力向上 の推進	(2)ICTを効果的に活用した授業づくり	・「子どもが主体的に学ぶ授業づくり」を日常的に進めていくために、1人1台のタブレット端末を活用した授業づくりを支援する要請訪問や、ICT活用授業改善研修、情報教育研修などを実施します。	・学校からの要請による学校訪問（ICT活用に関する相談対応を含む）とICT活用に関する研修を実施した。 ・ICT活用に関する研修は、年2回実施し、夏の研修は学習用端末を活用することで事業デザインや学習方略が変化していくことを学んだ。12月は画像作成編集アプリを使い、参加者自身が情報の共有を体験するとともに、情報活用能力育成の大切さ、他県での先進的な取組を改めて学んだ。	・自分の考えをまとめ、発表する場面でICTを週1回以上使っている児童生徒の割合が74.3%（前年比+10%）であった。 ・子どもが主体的に学ぶ授業づくりの実践を重ねることで、ICTを授業に活用する機会が増え、児童生徒が日常的にICTを活用している。また、学校独自でアプリ等を採用し、ICTを活用した授業づくりを推進している学校もあり、多岐にわたって、ICTの活用が進んでいる。	令和9年度の学習用端末機器の更新を見据え、新環境へのスムーズな移行を目的とした、クラウド型学習支援ツールを活用した研修を実施する。併せて、ICTの活用を今後も児童生徒の状況等に応じて適宜実施することができるよう、新規採用や市外からの転入の教職員を含めた教職員全体のICTスキルについて、研修の実施やサポート体制の維持を通じて維持・底上げを図る。

<

